

広島大学 大学教育研究センター  
大学論集 第13集(1984): 247-261

〔世界の高等教育研究の動向―1〕

## アジアにおける高等教育研究

馬 越 徹

### 目 次

はじめに

#### I 各国の研究動向

1. 韓 国
2. 中 国
3. タ イ
4. フィリピン
5. インドネシア

#### II 国際機関の研究動向

1. アセアン地域高等教育  
開発研究所(RIHED)
2. ユネスコ・アジア太平洋地域  
教育事務所(UNESCO)



〔世界の高等教育研究の動向—1〕

## アジアにおける高等教育研究

馬 越 徹\*

### はじめに

ここ数年、欧米各国の高等教育をとりまく環境は厳しさを増している。経済の停滞からくる予算カット、教員定数のカット、さらには18才人口の減少にともなう高等教育規模の縮小と、悲観的な話ばかりが続いている。高等教育拡大の時代は完全に終りを告げたかのようである。日本とても例外ではない。18才人口だけは向う7～8年、一時的に急増期をむかえるとはいえ、財政難にともなう予算の削減は、欧米各国と同様に大学運営を著しく厳しいものになっている。

ところが、アジアの各国に目を転じると様相はかなり異なる。財政的に明るい展望があるとはいえなくても、高等教育人口の拡大は続いている。中国や韓国では、過去6～7年の間に高等教育人口は2倍増を記録している。「テレビ大学」(中国)や「公開大学」(韓国)といった新しい形態の高等教育機関が次々に登場するなど、革新的な試みも盛んである。東南アジア諸国の場合も同様に、高等教育人口は拡大を続けている。1978年に設立されたタイの公開大学(Sukhothai Thammathirat Open University)は順調な発展をとげ、1984年には新入生87,741人、全在学学生約20万人を数える巨大な大学へと成長している。このタイ・モデルはインドネシアにも波及するところとなり、1984年9月にはジャカルタに公開大学が誕生している。また、すでに高等教育機関を800校近くかかえ、「高等教育過剰」気味のフィリピンでも、生涯大学(University of Life)の創設にみられるように、新しい高等教育機関の創出が模索されている。

このようにアジアの各国では、欧米における高等教育の低滞とは裏腹に、持続的成長がみられるのである。ただし、アジアの各国は、高等教育が成長することによってもたらされる諸問題、たとえば増大する大卒者にみあった職場の不足、多様化する学生のニーズにこたえていないカリキュラムなど、量的拡大の「成功」から生まれた「ジレンマ」に直面しているといえる<sup>1)</sup>。こうしたジレンマの解決のため、行政の側も大学人も懸命な努力を重ねている。したがって、アジア各国の高等教育研究は、学術的(academic)というより、問題解決を目的とする政策研究(policy study)的色彩を強くもっている。大学人が政府の委員を兼務する場合の多い東南アジアの場合は特にそうである。

一方、こうした各国の高等教育(研究)への取組みとともに、ユネスコ(アジア太平洋地域教育事務所、在バンコク)やアセアン地域高等教育開発研究所(RIHED、在シンガポール)のような国際機関も、近年、高等教育研究に強い関心を示している。前者は1980年を前後して、アジア太平洋地域の高等教育機関を網羅して高等教育研究組織(三つのコンソーシアムからなる)を形成し、1982年から

\* 広島大学・大学教育研究センター助教授

実質的活動に入っている。また後者は、創設13年目をむかえ、アセアン地域最大の高等教育研究所として不動の地位を確立しつつある。

以上のように、アジアの各国および国際機関では高等教育研究が活発に行なわれているのであるが、これまでそうした活動について紹介したものは見当たらない。高等教育研究といえば、アメリカを中心とする欧米各国の研究者の専売特許のように考えられてきた。筆者はここ数年、アジア各国の高等教育研究機関を訪問する機会に恵まれたので、以下においてその一端を紹介してみたい。ただここで紹介する国は、紙幅の関係もあるので、韓国、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、国際機関としてユネスコ・アジア太平洋地域教育事務所およびアセアン地域高等教育開発研究所の活動に限定して、1983年から1984年にかけての研究動向を追うこととする。

## I 各国の研究動向

### 1. 韓 国

1980年代の韓国の大学が当面している課題は、基本的には70年代から持ち越された高等教育の量と質の調整にあるといえる。しかし70年代に極力抑えてきた量的拡大はもはや限界に達し、全斗煥政権の誕生とともに始まった80年代は、一気に高等教育大衆化時代に突入した。大学制度の改編もここ数年、立て続けに断行されており、主なものをひろっても、1)2～3年制専門学校の4年制大学への昇格(1979年)、2)2年制教育大学の4年制大学への昇格(1981年)、3)「入学定員」の「卒業定員」制への切替え、4)大学入学者選抜方法の大改革(「大学入学予備試験」と「大学別二次試験」を組合せていた方式から、これを一体化して全国一律の「大学入学学力考査」を導入)(1981年)、5)「開放大学」の開設(1982年)、6)2年制放送通信大学の4年制への昇格、7)「韓国学術振興財団」の設立(1979年)、8)改正憲法(1980年)の教育条項に「生涯教育」(韓国では「平生教育」)の振興を規定、などがあげられる。

一方、高等教育研究の面でも80年代には新しい動きが急である。70年代の高等教育研究は、文教部主導で推進された「実験大学」を理論的に支えた大学人によって担われてきた。文教部内に設置されていた教育政策審議会・高等教育分科委員会の委員(38名)が中核となり、全国の大学人を動員して、各種の研究を実施してきた。実験大学の功罪については、別のところで論じたので重複は避けるが<sup>2)</sup>、すくなくとも高等教育研究を一部の専門家の独占物から全大学人の課題とした点で、大きな成果をあげたといえる。

このように70年代の高等教育研究は、「実験大学」の担い手として文教部に結集した専門家集団(アメリカでPh. Dを取得した教育学者が中心)がイニシアチブをとってきた。ところが、1980年代になって、高等教育研究の「中心」に移動が生じている。第一には「実験大学」方式の改革が一段落したこと、第二には1982年に公益社団法人として「韓国大学教育協議会」が設立されたことがあげられる。つまり高等教育研究の「中心」は、文教部から大学教育協議会に移動したといえるのである。これは政府主導の高等教育研究から、大学の自主性に基づいた高等教育研究への移行を意味するものであった。

大学教育協議会は、全国の大学を会員として「学事・財政・施設など主要関心事に対し自律的な協

議と研究調整を通して相互協力し、必要な事項を政府に建議し政策に反映させることにより、大学の自主性と公共性を高め、大学教育の健全な発展を図る」(定款第1条)ことを目的に1982年に設立された。協議会には、事務総長の下に専門委員と各部からなる事務局を置き、同時に大学の学事や行財政制度を研究するための研究委員会を設置することが義務づけられている。現在のところ、研究委員会としては、1)大学評価、2)大学財政、3)大学運営、4)大学院運営、5)学問領域別大学評価(工学系、基礎科学系)、6)特性化工科大学評価、の6委員会が設けられている。各委員会とも、委員長を含む10人以内の委員で構成されている。協議会は1983年1月、隔月刊の機関誌『大学教育』を創刊し、現在第11号(1984・9)まで刊行している。毎号特輯を組んで高等教育研究の成果を発表すると同時に、内外の高等教育改革の動向を丹念に紹介しており、きわめて魅力にとむ専門誌となっている。また外国人による英語論文も掲載している。ちなみに、これまで取りあげられた特輯のテーマは、以下のとおりである。

- 第1号(1983. 1) 大学院・大学の改革
- 第2号(1983. 3) 教養教育—その実相と座標
- 第3号(1983. 5) 大学教育と職業世界
- 第4号(1983. 7) 大学教授—理想と現実
- 第5号(1983. 9) 大学の学期制改編とその運営
- 第6号(1983. 11) 大学財政—その診断と処方
- 第7号(1984. 1) 大学の自律と責任
- 第8号(1984. 3) 大学生の現実と理想
- 第9号(1984. 5) 大学における教授戦略
- 第10号(1984. 7) 専門大学院—その現況と改善
- 第11号(1984. 9) 大学院—その課題と発展

韓国における高等教育研究は、この協議会のほかにも、全国54大学に設置されている学生生活研究所(学生指導研究所という名称のところもある)や、17大学に設置されている教育研究所でも行なわれている。また韓国教育学会の機関誌『教育学研究』や大韓教育連合会の機関誌『새교육(新教育)』、さらには文教部の研修資料『文教行政』(月刊)などにも、かなり頻繁に高等教育関連の論文が掲載されている。しかしながら、大学(特に師範大学および教育大学院)には、まだ高等教育を専門とする学科は誕生しておらず、わずかに私学の名門・延世大学校師範大学の授業科目に「高等教育論」を見出すことができるにすぎない。

## 2. 中 国

このところ中国の高等教育界は活況を呈している。いわゆる「四つの現代化」に必要な人材の養成は、高等教育に俟つところが多いことと関係があるからであろう。ここ1~2年の目立った傾向として、われわれの研究センターには、中国の各大学から文献の依頼や問い合わせが急増している。また、中国からの教育関係視察団の来日も増えているが、多くの場合、高等教育への関心が高いようである。昨年(1983年)から今年(1984年)にかけても、中国社会科学院、北京大学亜非(アジア・アフリカ)研究所、中国教育部副部長一行、北京師範大学などの視察団が当センターを訪れ、日本の高等教育(研究)に

強い関心を示している。

こうした高等教育への関心の高まりを象徴するかのように、このところの中国では高等教育研究が一種のブームになりつつある。昨年（1983年）刊行された『中国高等学校簡介』（教育科学出版社、690頁）には、中国の高等教育機関675校が詳しく紹介されると同時に、全体的な統計資料も始めて明らかにされた。また昨年3月には『中国教育報』という教育専門の週刊紙が創刊され、高等教育関係の記事が多く掲載されるようになった。さらに主要な大学にはほとんど「高等教育研究室」が設けられ、大学改革に寄与することを目的に、自国の高等教育や外国の高等教育に関する研究が精力的に進められている。北京市内に限っても、30大学に高等教育研究会や高等教育研究室が設けられている<sup>3)</sup>。なかでも北京大学の高等教育研究室は、「中国高等教育」、「高等教育比較研究」の2部門からなり、1981年には『高等教育研究』誌を創刊している。その第1号に収録されている論文の題目は、次のとおりである。

1. 経済成長にはたす教育の役割
2. 人材投資のマクロ的效果
3. 高等教育構造の改革
4. 建国以来の文科系高等教育の経験と課題
5. 中国における文科系高等教育の強化とその意見
6. 大学における物理学実験の充実
7. 抗日期における国民党統治区における高等教育
8. 朝鮮民主主義人民共和国における高等教育
9. ユーゴスラビアの高等教育に関する考察

また、同じく北京大学亜非研究所からは永井道雄氏の『日本の大学』（中公新書、1965年）が張俊彦教授によって翻訳されている。先頃、広島大学と姉妹関係を結んだ華中工学院にも高等教育研究室があり、朱九思学長の『高等学校（大学）管理』（1983年5月）をはじめ、高等教育に関する数多くの刊行物を出している。1984年3月には『高等教育研究』を創刊している。また東北師範大学も「高等教育資料」を刊行している。さらに上海地域では、華東師範大学を中心に高等教育研究会が組織され、『上海高教研究叢刊』を刊行している。そして1983年5月29日には、全国の高等教育関係団体を大同団結して「中国高等教育協会」が北京で発足している。会長には元清華大学長・蔣南翔、副会長に何東昌（現教育部長）が就任したことから、この協会の意気込みが感じられる。

この外に、「高等教育」の名を冠してはいないが、北京師範大学外国教育研究所からは『外国教育動態』誌が刊行されており、毎号その高等教育欄には、日本や欧米各国の高等教育動向が紹介されている。ちなみに、1984年第1-2期号（1月、3月）には、畢継万「英米高等教育の比較研究」、王永福「フランスの継続教育の基本的特質」、沈釗源「米ソの学位の対等問題」、陳樹清「アメリカ大学教師の昇進制度」が掲載されている。また、中央教育科学研究所の機関誌『教育研究』（月刊）にも高等教育関係の論文が紙面を賑わしている。最新号（1984年8月号）には、劉道玉「高等教育の経済的収益を高めるための二～三の問題」、梁柱「北京大学の革新と蔡元培」、朴奎燦「少数民族高等教育の教学用語の再検討」などの論文がみられる<sup>4)</sup>。

これらの諸研究を通じてみられる中国における高等教育研究の特色は、次のとおりである。

- 1)ソ連をはじめとする社会主義圏の高等教育よりも、日本や欧米など自由主義圏の高等教育に強い関心を示している。
- 2)研究テーマは、学術的(アカデミック)なものというより実践志向的であり、当面する大学問題の解決に関連するものが多い。
- 3)分析手法としては、社会学的、教育経済学的アプローチに関心を示してはいるが、まだ外国理論の紹介の域をでていない。
- 4)自国(中国)の高等教育に関する実態調査や数量的・統計的分析を行なった研究はきわめて少ない。
- 5)高等教育研究は各学問分野の専門家によってなされており、高等教育を専門とする研究者は多くない。

### 3. タ イ

タイの高等教育は、1972年に大学庁(Office of University Affairs、現在は省 Ministry に昇格)が開設されて以来、着実な発展を遂げており、「成長と多様化」(growth and diversification)の道を歩んでいる。高等教育システムは一種の二元制をとっている。第一のカテゴリーは、大学省所管の国立大学14校と私立大学11校を含んでおり、学位認定を目的とする高等教育機関である。第二のカテゴリーは、教育省および他省庁所管の各種高等教育機関118校で構成されている。

ここ十数年の高等教育の拡大を支えてきたのは、国家の側のマンパワー・ニーズ(manpower needs)と国民の側の高等教育機会要求(social needs)が両々相まった結果であるといえるが、ここにきて経済不況などの影響もあり、大卒者の失業の問題がクローズアップされている。東南アジア諸国の高等教育に共通してみられる「成長のジレンマ」にタイも直面しているといえる。こうした問題については、隔月毎に開かれている全国学長会議(Rector Conference)で取りあげられ、入学者選抜方法や大学生入学定員などについての調整がはかられている。また総理府所管の国家教育委員会(National Education Commission)には、その分科委員会のひとつとして「高等教育と雇用問題」が設けられ研究活動を開始している<sup>5)</sup>。

これら政府ベースの高等教育研究とともに注目されるのは、タイの最高学府チュラロンコン大学に設置されている「高等教育学科」(Department of Higher Education)の活動である。この学科は1977年、同大学教育学部(Faculty of Education)の大学院課程(master degree course)としてスタートしている。学生の入学資格は、1)専門分野は問わないが学士号(bachelor degree)の所有者であり、2)高等教育機関で少なくとも3年間の教育・行政経験(work experience)を有する者となっている。このことからわかるように、この高等教育学科は、大学教員および大学行政官等の専門的資質の向上を目的に設立された大学院コースである。「大学案内」<sup>6)</sup>によれば、この学科の目的は次のとおりである。

- 1)高等教育分野における専門的知識と価値規範を有する人材の育成。特に、教授法の改善、カリキュラムの開発と運営、大学の管理運営と学生問題などに精通した人材の養成。
- 2)高等教育研究の成果を全国の大学に普及させると同時に、現場の問題解決に応用する能力を身につけさせる。

3)高等教育関係者の知識と経験を増すことによって、研究や教育の質の向上をはかる。

4)高等教育に関連するあらゆる知識や情報のセンターとして機能する。

以上のような目的のもとに構成された修士課程のカリキュラムは、きわめて多彩で盛り沢山である。2年間のうちに、コース・ワーク(course work) 36単位、論文(thesis) 12単位が要求される。開設されている授業科目は、1)必修科目6科目、2)選択科目47科目(次の4領域からなる。A・カリキュラムと教授、B・学生サービス、C・高等教育行政、D・高等教育基礎論)、3)関連科目4科目、計57科目を数えている。教授陣は、教授、助教授を含めて9名からなり、そのうち8名はアメリカの大学で高等教育分野の学位(Ph.DまたはEd.D)を取得している<sup>7)</sup>。この学科で修士の学位を取得した者は、全国の大学で大学教員の研修事業(staff development)の核となって働いている。

#### 高等教育学科開設授業科目

##### Required Courses

Principles of Higher Education  
College Teaching Behavior  
Curriculum in Higher Education  
Colleges Students  
Supervised Professional Experiences in Higher Education  
Seminar in Higher Education

##### Elective Courses

###### Group A: Curriculum and Teaching

Evaluation in Higher Education  
Principles of Curriculum Development  
Psychology of Adult Learning  
Instructional Innovations and Technology in Higher Education  
Programmed Instruction  
Higher Education in Thailand  
Foundations of College Teaching  
Teacher Education in Thailand  
Principles of Teacher Education  
Curriculum in Teacher Education  
Seminar in College Teaching  
Seminar in Curriculum in Higher Education  
Seminar in Teacher Education

###### Group B: Student Personnel Services

Social Psychology  
Theories and Techniques of Counseling  
Guidance in Higher Education  
College Student Problems  
Student Organizations and Activities  
Student Records and Admissions  
College Student Personnel Services  
Seminar in Student Personnel Work

###### Group C: Administration in Higher Education

Administration in Teacher Education



Administration in Higher Education  
 Personnel Administration in Higher Education  
 Financing Higher Education  
 Health Administration  
 Planning and Development in Higher Education  
 Systems Analysis in Higher Education  
 Institutional Research  
 Project Evaluation in Higher Education  
 Higher Education Institutions and Community Relations  
 Community Colleges  
 Private College  
 Professional Development of Teaching  
 Profession  
 Academic Problems in Higher Education

**Group D: Foundations of Higher Education**

Social Foundations of Education  
 Philosophical Foundations of Education  
 Group Dynamics in Education Settings  
 Psychological Foundations of Education  
 Comparative Higher Education  
 Higher Education for Development  
 Ethics of Personnel in Higher Education  
 Sociology of Higher Education  
 University Extension  
 Individual Study  
 Selected Topics in Higher Education  
 Workshops in Higher Education

**Required Courses**

English of Graduate Students  
 Statistics Applied to Behavioral Sciences  
 Fundamentals of Behavioral Research  
 Research in Higher Education

以上のように、チュラロンコン大学の高等教育学科の組織はかなり整備されており、教授陣の質も高い。ところが、筆者が見聞した限り、高等教育関係の図書は貧弱であり、教授陣も授業の時に大学に出てくるだけで、大学が研究の場にはなっていない。これまでに発表された高等教育関係の論文も、必ずしも多いとはいえない。研究面ではこれからというところである。

**4. フィリピン**

フィリピン高等教育の最大の課題は、なんといっても「質」(quality)の向上にある。高等教育の普及という面からみれば、800校に近い高等教育機関に100万人を越える学生が在学していることから明らかなように、フィリピンはアジア有数の高等教育普及国である。ところが、初等教育(6カ年)、中等教育(4カ年)の年限が両者を合わせても10年にしかならないという教育制度上の問題もあり、大学教育の水準は決して高いとはいえない。筆者が面接した大学教員の多くは、学部教育の1~2年が一種の補習教育にならざるをえない状況を一様に嘆いていた。また、ひと握りの有名大学を除けば、大学としての施設・設備は貧弱であり、特に理工系分野の立ち遅れが目立つ。さらに、高等教育人口

の85パーセントが私立大学に存学している「私学依存体質」が、フィリピン高等教育の質的水準に大きな問題を投げかけている。政府直轄の国立フィリピン大学と教育文化スポーツ省(Ministry of Education, Culture and Sports, MECS)管轄下のその他の大学との間に、財政面をはじめ大きな格差がつけられていることも、大学教育の質的水準の維持を難しいものになっている。まさに「フィリピン高等教育のキー・ワードは質 (quality) にある<sup>8)</sup>」といえるのである。

したがって、フィリピンにおける高等教育研究は、おおむねこの質 (quality) の問題に関連したものが多く、特に関心が集中しているのは、1)大学教員の教授能力の向上 (staff development), 2)カリキュラムの開発, 3)施設・設備の拡充, 等に関するものである。これらの研究課題は、教育文化スポーツ省・高等教育局 (MECS, Bureau of Higher Education) の最重点課題にもなっており、高等教育局が音頭をとってその改善に取り組んでいる<sup>9)</sup>。このようにフィリピンの高等教育研究は、当面する問題の解決を目的とするかなり実践性の強いものであるといえる。現在のところ、アカデミックな関心から高等教育研究を専門とする研究者専団は形成されていない。また高等教育研究の拠点(センター)も存在しない。学部長や学科長など、管理職的立場にある各領域の専門家が、各種のプロジェクトに参加して高等教育研究を行なっているというのがフィリピンの現状といえよう。

こうした中で最近注目されるのは、1982年の教育法(The Education Act of 1982)において、教育文化スポーツ省内に「高等教育委員会」(Board of Higher Education)を設置することが規定されたことである。(第60条) この委員会は4人の有識者とMECS 高等教育局長からなり、1)全高等教育体系の計画と管理, 2)全高等教育機関の管理運営, 3)高等教育財源の確保と配分, 等について、MECS 大臣に勧告する権限と責任を有することになっている。1984年現在、この委員会は発足していないが、高等教育局はその機能を強化して委員会の発足に備えている。これが正式に発足すれば、政策的な高等教育研究にはずみがつくことが予想される。もうひとつの動きとしては、やはり1982年の教育法施行規則 (Rules and Regulations for the Implementation of the Education Act of 1982) において、大学教育の「質」の改善のためにアクレディテーション・システム (accreditation system) の導入が勧告されたことである。(第4条第1～6項) これはアメリカのシステムをモデルとしたものであり、私立大学の質的水準の向上をねらったものとされている。

こうした文教当局の動きに呼応して、このところフィリピンの高等教育界では、各学問分野毎の学会や協会が主催して、カリキュラム開発のためのワークショップが頻繁に開かれている。一般教育のコア・プログラムの開発もそうした活動のひとつといえる。また高等教育局の後援による大学教員の研修事業 (staff development) も各分野毎に活発に展開されている。

もうひとつ革新的な試みとして注目されるのは、1980年に設立された生涯大学 (University of Life) の発展である。この大学は、イメルダ・マルコス大統領夫人を理事長に、「学位」授与を目的としない生涯教育機関として設立されたものである。「世界は教室であり、人生の経験は教師であり、人とその社会はカリキュラムである<sup>10)</sup>」を合言葉に、1)家庭学習プログラム, 2)労働者技能訓練プログラム, 3)コンピューター教育, 4)スポーツ・コース, 5)経営コース, など多彩なプログラムを開設して順調な発展を遂げている。教育の方法も教室での教師による講義や実習指導だけでなく、教材の郵送による遠隔教育の方法を大幅に取り入れて弾力化されている。学習期間も1～2ヶ月の短期のものから、

1～2年の長期のものまで多様である。入学資格は、1)英語の読解力のある者、2)高等学校卒業程度の学力がある者、3)リーダーシップのある者、4)協調性のある者、5)創造性に富む者、などとなっているが、コースによっては何らかの入学者選抜(テスト、面接)が行なわれる場合もある。授業料はコース、プログラムによって差があるが、いずれの場合も低くおさえられている。大学のキャンパスには、ユニークな設計の管理棟の外に10階建の寄宿舍(2,000人収容)があり、各種の訓練コースの参加者が利用できるようになっている。生涯大学は、その名の示すとおり、ユニークな高等教育レベルの生涯教育機関として発展しつつあるといえる。

#### 5. インドネシア

インドネシアの高等教育は、1979年に導入された新教育体系の下で順調な発展をみせている。12年の初等・中等教育(6-3-3)に続く第3段階レベルの教育(高等教育)は、4年のSarjana課程(第1学位)、2年のPasca Sarjana課程(第2学位)、2年のDoctor課程(第3学位)から構成されることになり、それぞれの課程に単位制度(credit system)が採用されることになった。この制度改革を機にインドネシアの高等教育システムは一段と整備が進み、最近(1980年以降)では全国の10大学において、大学院レベルのPasca Sarjana課程が始動している。これに呼応するかのよう、政府は全国大学院教育審議会を設置して、大学院教育の充実を図ろうとしている<sup>11)</sup>。

このように、インドネシアの高等教育発展は、政府主導型で進められている。高等教育研究についても、高等教育を専門にする研究者集団は存在しない。そこで教育文化省の高等教育総局(Directorate General of Higher Education)がイニシアチブをとって、その振興と調整にあたっている。後述するユネスコの高等教育研究コンソーシアムにインドネシアを代表して加盟している三大学(インドネシア大学、バンドン工科大学、ボゴール農科大学)も、高等教育総局との密接な協力の下にその研究を実施している。これは、歴代の高等教育総局長がこれらの大学の教授から任命されてきたこととも関係があるかもしれない。いずれにしても、インドネシアの高等教育研究は、上記の「拠点校」において細々と続けられているにすぎない。

まずボゴール農科大学の場合、大学院長のEdi Guhardja教授が中心となって、ここ数年全国28大学の農学系教員(2,000人)の仕事量(Work Load)調査を行なっている。この調査には、ボゴール農大の教員だけでなく、高等教育総局のスタッフやウィスコンシン大学の教授も参加している。調査の目的は、農学系教員の仕事量(教育、研究、社会サービス)の軽減と農学系新規教員定数の確保におかれている。将来は、この種の調査を他の専門分野にも広げることが、計画されており、まずはバンドン工大と協力して、理学系教員の仕事量調査を行う予定になっている<sup>12)</sup>。

次に、バンドン工科大学では、1976年以来、オランダのトゥエンテ大学(Twente University)の協力を得て化学工学教育の改善に取り組んでいる。第一段階では、1)インドネシア語による教科書の作成、2)講義方式から討議方式に、3)モジュラー・システムの導入、4)問題解決学習の奨励、5)暗記学習から方法学習へ、6)評価法の確立、7)実験作業の改善、等をテーマに、「分析化学」と「物理化学」の2コースで実験的に上記の改革を実施し、第二段階でこれらのテーマを、同大学の化学工学科全体(15コース)に適用した。第3段階として、1981年からは全国の11大学から化学工学科の教員20人を招いて、2週間のワークショップを開催し、バンドン工大の成果の普及(dissemination)に努めた。こ

うしたプロジェクト方式が大きな反響をよび、今後は第4段階として、他の学科でもこの種の大学教育の改善プロジェクトを実施すべきだとの気運が高まっている<sup>13)</sup>。

なお、最近の注目すべき動きとして、1984年9月、遠隔教育による大学教育機関として、第1学位(Sarjana)課程をもつ公開大学(Universitas Terbuka=Open University)が創設されたことを付け加えておかねばならない。

## II 国際機関の研究動向

### 1. アセアン地域高等教育開発研究所 (RIHED, Regional Institute of Higher Education and Development 在シンガポール)

この研究所は、アジア地域で高等教育研究を目的に設置された数少ない本格的な研究所である。名称からも明らかなように、RIHED はアセアン諸国が共同出資して運営している地域協力機構であり、これにUNESCO, SEAMES, IAU, ASAIHLなどの国際機関が協賛して設立されたものである。運営理事会のメンバー構成も、アセアン5カ国と国際機関がバランスを保っている。こうした構成からもわかるとおり、この研究所の特色は、アセアン諸国の高等教育政策の形成に資するような研究を行うことを目的にしており、そうした政策研究を人的な面でも資金の面でも、国際協力体制によって推進しているところにある。

昨年(1983年)末、旧シンガポール大学構内(ブキテマ・キャンパス)に移転を完了した RIHED は、美しい緑の丘陵の一角に位置している。創設13年目をむかえた RIHED は、「アセアン地域最大」の高等教育研究所としての地位を不動のものにしつつあるといえる。「アセアン地域最大」といっても、それはスタッフの数ではない。フルタイム・スタッフは所長を含めてもせいぜい5-6人にすぎない。「アセアン地域最大」なのは、このスタッフを中心に形成されている研究者のネットワークとその規模、そこから生産される研究成果の量、そしてそれを支える充実したライブラリー(資料センター)の存在である。

これまでの研究活動の実施方法をみると、まず最初に「地域セミナーおよびワークショップ」を開催して、アセアン地域の高等教育が当面する政策課題を明らかにし、それを受けてそれぞれの政策課題を各国別の研究プロジェクトに組織する。次に、これらプロジェクトの成果を各国別のセミナーにおいて煮つめる。最後に研究成果としてこれを公表し政策立案の資料とする、といった手順をとっている。セルバラトナム所長(1984年9月から Higher Education Unit of Commonwealth Secretariatに転任)によれば、こうした研究を推進していく際もっとも重視しているのは、第一には研究の社会的関連性(relevance)、第二が国情にあった研究(indigenization)、第三が地域的・国際的協力による研究(regional and international cooperation)ということになる。

最近のワークショップとしては、RIHED と ARTEP (Asian Regional Team for Employment Programme) の共催で1983年12月13-15日に開催された「アジア諸国におけるマンパワー計画」がある。このワークショップには、日本から潮木守一氏、西ドイツからウルリッヒ・タイヒラー氏が出席している。

RIHED の研究の成果としては、これまで64点の報告書(単行書スタイル)が刊行されているほか、ニューズレター(RIHED Bulletin)が年4回(700部)発行されている。これら出版物の編集は、新聞記者出身の Chris Yap 氏が担当しているだけに、なかなか洗練されていて見た目も楽しい。

RIHED を語る際、もうひとつ忘れてならないのは、アセアン地域の協力体制のカナメとなっているライブラリー（資料センター）の役割であろう。有能なドキュメントテーション・オフィサー Miss Nambiar の指導の下に実に効率的な運営がなされている。このライブラリーでもっとも充実しているのは、なんといってもアセアン各国の高等教育情報であり、それらが各国別に分類整理されているのは利用者にはありがたい。こうしたドキュメンテーション活動の一環として近年力を入れているものとして、アセアン地域の高等教育文献目録の刊行がある。1980年に刊行された Higher Education in the ASEAN REGION—A Preliminary Bibliography, 92p. に続いて、つい最近 Higher Education in Malaysia—A Bibliography, 198p. が刊行された。続いてシンガポール、タイ、インドネシアの編集が進んでいる。さらに、アセアン地域の研究者総覧 (Directory of Scholars) も現在編集の最終段階をむかえている。

RIHED がこれから取り組まなければならない研究課題としては、セルバトナム所長が、最近書き下した長文の報告書「高等教育改革における地域協力の触媒— RIHED の事例<sup>14)</sup>」(英文)において指摘している、1. 高等教育の拡大と大卒失業、2. 高等教育と頭脳流出、などの問題であろう。

## 2. ユネスコ・アジア太平洋地域教育事務所 (UNESCO Regional Office for Education in Asia and Pacific, 在バンコク)

ユネスコ・アジア太平洋地域教育事務所が教育情報のセンターとしてこれまで重要な役割を果たしてきたのは周知の事実である。高等教育に関してみると、その図書館には、アジア・太平洋地域の高等教育文献が網羅的に収集されている。また、その機関誌 (Bulletin) の最近号 (1983年4月・第24号) では「アジア・太平洋地域の高等教育」を特集し、その巻末に、ユネスコ事務所が所蔵している過去5年間 (1978—1982) に発表されたアジア太平洋地域の高等教育に関する文献目録が付されている。

このようにユネスコは、高等教育に関して地道な活動を続けているが、過去10年間の力点はなんといっても APEID (Asian Programme of Educational Innovation for Development) 事業におかれてきた。これは加盟各国が教育革新 (educational innovation) のための諸事業を共同で企画立案・実施評価するための組織として1974年に設立されたものである。この APEID 事業の内容は、初等中等教育が中心となっていた。したがって70年代を通じてユネスコは、高等教育事業に必ずしも積極的に取り組んできたわけではない。

ところが、1978年にコロンボで開催された第4回アジア・オセアニア地域文部大臣会議において、「高等教育の革新」を促進するための地域協力事業をスタートさせることが勧告され、ユネスコは高等教育事業に本格的に取り組むこととなった。数年の準備期間を経て、同事業は、1) 共同研究を推進するための組織として、加盟各国の高等教育機関からなるコンソーシアム (Consortium) を形成する、2) 研究の目的は、革新的経験の交流、教員研修 (staff development) の促進、高等教育の管理や情報システムの改善におく、3) 研究資金は国連開発計画 (UNDP) からの援助による、等を柱としてスタートすることになった。

各コンソーシアムの名称と個別プロジェクトは、次のとおりである。

### 第1コンソーシアム(「高等教育の革新」)

#### 1) 遠隔教育

#### 2) 高等教育の質—カリキュラム改革

3)高等教育の質—大学教員の質の向上

4)大学の社会開発への参加

第2 コンソーシアム(「高等教育政策・計画・管理」)

1)高等教育における公平の達成

2)大学の自己評価—国家発展への有効性とのかわり

3)高等教育情報システムの開発—政策形成とのかわり

4)高等教育計画・管理運営人材の育成

5)高等教育管理および連絡調整システム

第3 コンソーシアム(「特別調査・研究」)

1)人的資源と開発

2)高等教育の質と公平

3)大学教員の任用と研修

4)高等教育機関の質と効率

5)高等教育と女性

6)高等教育への投資と成果

1984年7月、第1 コンソーシアムには15か国から36機関が参加している。タイのスコタイ・タマチラート公開大学(STOU)が主導機関(lead institution)となり、「遠隔教育」(distance education)を中心に活動を開始している。1982年8月31日—9月7日には第1 コンソーシアムの全体会議が開催され、遠隔教育方式の高等教育を中心課題とする研究の方向づけがなされた<sup>15)</sup>。1983年9月6日—16日には「遠隔教育」に関するワークショップが開始されている。さらに、このコンソーシアムの最近の活動としてニューズレター *Never Too Far* (Vol. 1 Oct. 1983—Vol. 3, July 1984) や *UNESCO, Resource Materials Used in Distance Teaching by Higher Education Institution*, 1984, p.44.の刊行が挙げられる。このコンソーシアムが活発な活動を展開しているのは、主導機関としての STOU の学長 Dr. Wichit Srisa-an 氏におうところが大きい。

第2・3 コンソーシアムは、1983年2月28日—3月5日の全体会議<sup>16)</sup>を経て、現在各種の研究計画が進行中であるが、第2 コンソーシアムについてみると、最初の具体的活動として、1984年11月5日—16日、オーストラリアのUniversity of New Englandが主導校となって「高等教育計画・管理運営人材の育成 (staff development)」をテーマにワークショップが開催されることになっている。第2 コンソーシアムに加盟しているのは、12か国25機関である。

また第3 コンソーシアムは、国立フィリピン大学が主導機関(lead institution)になることが決定しており、1984年9月15日—19日、同大学(ケソン市)において第一回専門家会議が開催され、今後の具体的な研究計画について協議が行なわれた<sup>17)</sup>。ちなみに、広島大学・大学教育研究センターは、1984年から第3 コンソーシアムに加盟しており、その最初の活動として、1985年1月末アジア・太平洋地域の高等教育専門家(8名)を招待して、ユネスコとの共催により、国際セミナー(テーマは、Prospects and Problems in Higher Education Expansion)を開催する予定である。これらのコンソーシアム事業は、その緒についたばかりであるが、今後の発展が大いに期待される場所である。

## 〔註〕

- 1) Philip G. Altbach, *Higher Education in the Third World*, p.25.
- 2) 拙稿「韓国実験大学考」『大学論集』第12集, 1983年, 67-84頁。
- 3) 「北京地区高等教育研究団体, 机构一覧表」による。
- 4) 中国の高等教育研究の動向を執筆するにあたり, 大塚豊氏(国立教育研究所)から貴重な情報の提供を受けた。なお, 同氏の執筆になる「中国の高等教育」(『現代のエスプリ』No.205, 1984年8月号)は, 中国高等教育の全貌を伝える最新の力作である。
- 5) 1984年8月31日, National Education Commissionの所長 Pote Sapianchai氏とのインタビューによる。
- 6) Brochure of Department of Higher Education, Chulalongkorn University, 1983. および Graduate School Announcement: 1984-1985, Chulalongkorn University.
- 7) これに関連して, RIHEDのドキュメンテーション・センターに蒐集されているタイ人によって書かれた高等教育に関するPh. D論文(Ed. Dも含む)は65点を数える。そのほとんどはアメリカの大学で取得したものである。(1点のみイギリスのロンドン大学)
- 8) Higino A. Ables, *Bulletin of the UNESCO -Higher Education in Asia and the Pacific-*, Philippines, No. 24, Apr., 1983. p.55.
- 9) MECS, *Bureau of Higher Education, Annual Report*, 1983.
- 10) A Guide of the University of Life, 1984.
- 11) D.A. Tisna Amidjaja, *Higher Education Development in Indonesia*, 1983.
- 12) ボゴール農科大学は, 1984年春に第一次調査報告書(インドネシア語, 48頁)を刊行している。
- 13) Kees Ruijter & Tjipto Utomo, "The Improvement of Higher Education in Indonesia: A Project Approach", *Higher Education*, 12 (1983), p.273-278.
- 14) V. Selvaratnam, *A Catalyst for Regional Cooperation in Higher Education: The RIHED CASE*, 1984.
- 15) この会議には, 日本からは大学教育研究センターの松永裕二助手(現在西南学院大学講師)が出席した。会議の報告書は, ユネスコから *Innovation in Higher Education-Report of a Consortium Meeting on Innovation*, 1982, p.37.として刊行される。
- 16) この会議には, 日本からは東京大学の天野郁夫教授が出席した。その報告書は, ユネスコから, *Consortium on Policy, Planning and Management and on Special Studies in Higher Education-Report of the Joint Meeting*, 1983, p.51.として刊行されている。
- 17) この会議には, 日本からは大学教育研究センターの丸山文裕助手が出席した。

